

2018. **12**  
No. **491**

# 調査月報

---

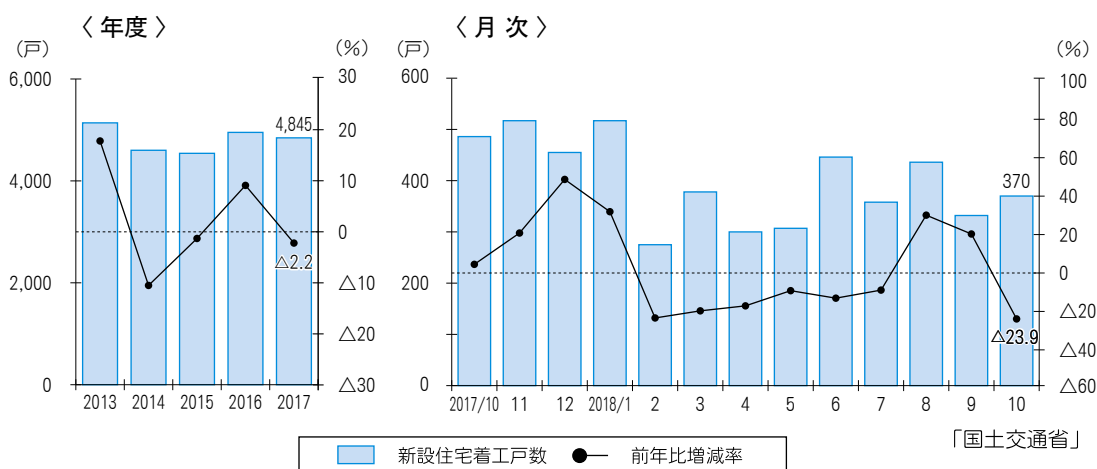
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内新設住宅着工戸数推移



- 2018年10月の新設住宅着工戸数は、370戸で前年比23.9%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。8、9月は持ち直しに向けた動きがみられたが、10月は持家、貸家、分譲ともに減少している。

## 概況

最近の県内景気（10月～11月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が、一部に弱い動きがみられるものの、全体では増勢を維持している。需要面においては、個人消費で総じて持ち直しの動きが続いているほか、設備投資も回復が続いている。

**需要：**個人消費は、食料品や家電品が堅調に推移するなど、総じて持ち直しの動きが続いている。設備投資は、機械工業を中心に幅広い業種で回復が続いている。

**生産：**機械工業は、これまで高操業が続いていた半導体製造装置が減少傾向にあるが、産業用機械、電子部品、自動車部品は好調を維持している。一方、地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

## 消費動向

10月～11月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移するなど、総じて持ち直しの動きが継続。

10月の乗用車販売は、前年同月比7.3%増（普通車5.4%増、小型車9.4%増）と、2か月ぶりの前年比増加。

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えるなか、月前半は大型台風の影響で苦戦したものの、期間全体としては好天にも恵まれたため、前年をやや上回る入込み。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比23.9%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比7.3%減）が2か月連続の減少、貸家（同29.3%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同61.2%減）が2か月ぶりの減少。

**公共工事：**公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は92億92百万円で、前年同月比21.5%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比29.8%減少、県が同9.5%増加、市町村が同25.6%減少。

## 雇用情勢

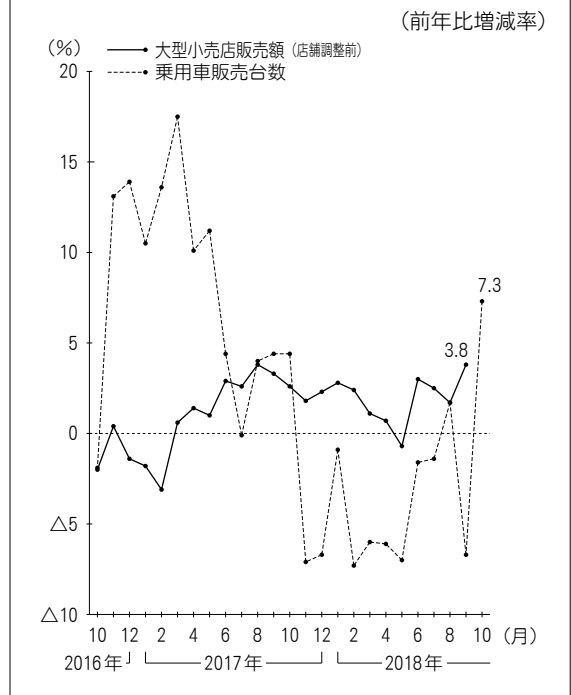
10月の有効求人倍率は1.48倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比12.1%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

## 企業倒産

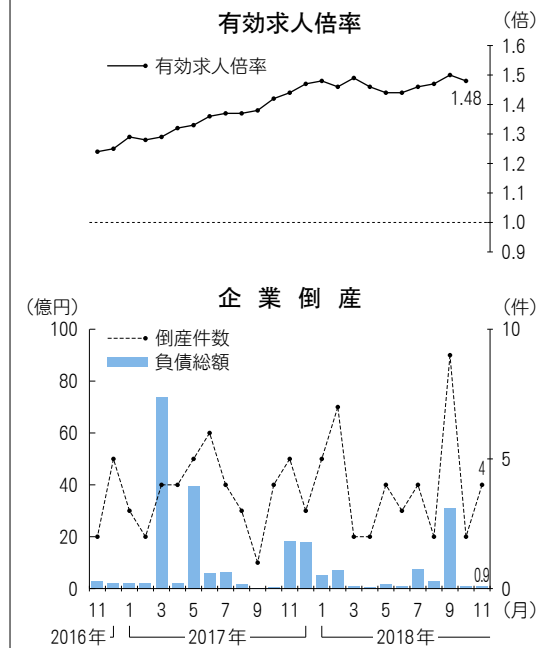
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額89百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額は2百万円減少。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移

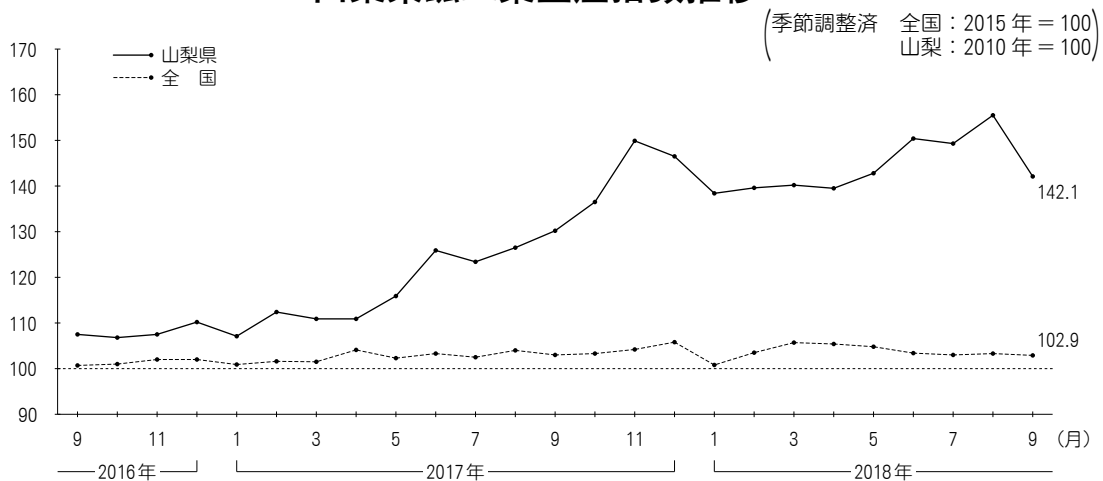


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、新酒の売れ行きが例年並みの出足となっており、全体としても出荷が横ばいで推移。観光客向けの工場直売も前年と同水準。清酒は、飲食店向けの出荷が伸び悩み、全体としてもやや弱含みで推移。
- ニット**：受注は、取引先によりばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移。生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ、稼働率は低下。来春夏物のサンプルづくりの注文も、例年と比べて動きが鈍い模様。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。婦人服地は、受注・生産が減少。洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移。カーテン地は、受注・生産が引き続き堅調に推移。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱商品などによりばらつきがみられるが、全体としては持ち直しの動きが継続。最需要期である年末商戦を迎え稼働率が上昇。品目別にみると、パール製品は国内外を問わず安定した受注を確保。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が好調。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移。リードフレームは、受注・生産が堅調。コネクタは、受注・生産が横ばい圏で推移。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資先送りを受け、全体として受注・生産が減少傾向。産業用機械は、国内外におけるインフラ関連向けの需要が拡大していることを受け、受注・生産が好調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として堅調を維持。品目別にみると、電装関連部品が好調に推移しているほか、軽自動車向け部品も前年を上回る動き。
- 業務用機械**：プリンタ向け部品は、受注・生産が前年を上回る水準で推移。カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラやミラーレスカメラの部品を扱う先で一定の受注を確保。医療機器は、総じて受注・生産が安定。

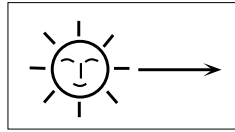
### 山梨県鉱工業生産指数推移



- 9月の鉱工業生産指数は142.1で前月比8.6%の低下。
- 前年比(原数値)では7.4%の上昇となり、26か月連続のプラス。
- 業種別にみると、金属製品工業、その他製品工業、食料品工業等の4業種が上昇、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業等の12業種が低下した。

# 県内主要業界の動向

## ■ 食品



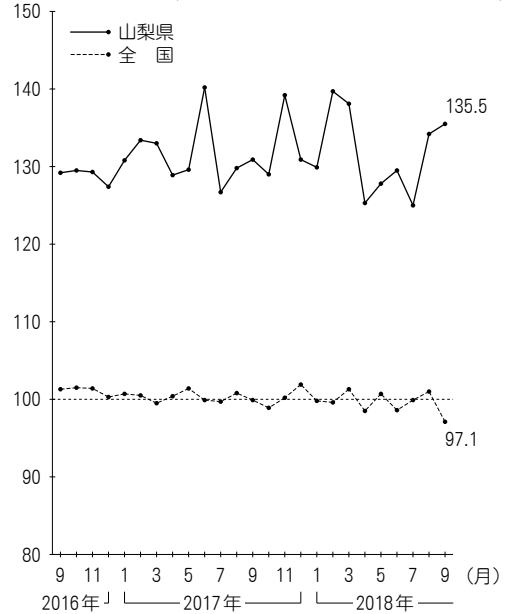
### ワインは新酒の売れ行きが例年並み

ワインは、新酒の売れ行きが例年並みの出足となっており、全体としても出荷が横ばいで推移している。また、観光客向けの工場直売も前年と同水準となっている。近年は旅行形態の変化に伴い団体客が減少傾向にあるが、増加しつつある個人旅行者への販売促進に注力することで売上確保を図る動きもみられる。

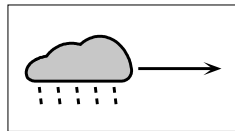
清酒は、飲食店向けの出荷が伸び悩み、全体としてもやや弱含みで推移している。国内市場が縮小傾向にあるなか、和食ブームの影響を受けて海外市場での需要が徐々に高まっており、東南アジアや欧米などへの輸出に注力する動きが広がっている。

### 食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)  
山梨：2010年 = 100)



## ■ ニット



### 受注は弱含みで推移

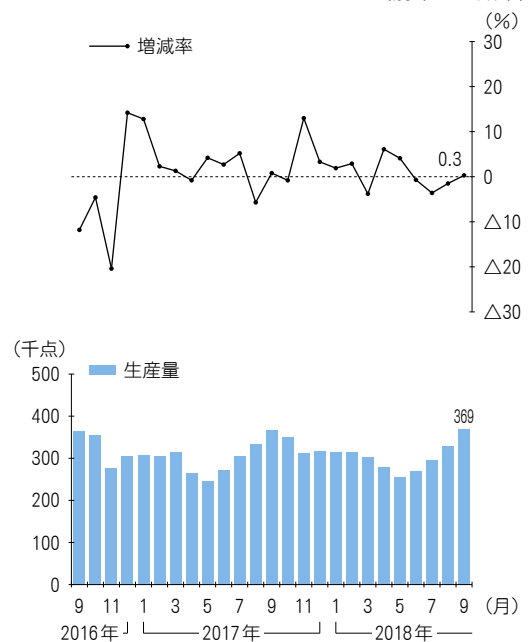
秋冬物の出荷がピークを迎えているほか、一部の先では来春夏物に向けた取組みも始まっている。

受注面をみると、取引先によりばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。OEM生産が主体のメーカーでは安定した受注量の確保が課題となっており、今後に向けて既存取引先の見直しや新規先の開拓に注力する動きもみられる。

生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ、稼働率は低下している。また、来春夏物のサンプルづくりの注文も、例年と比べて動きが鈍い模様。

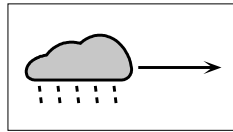
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 洋傘地は受注・生産が弱含み

ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。クールビズの影響で国内市場が縮小しているなか、自社ブランド製品による差別化に活路を見出す先もみられる。

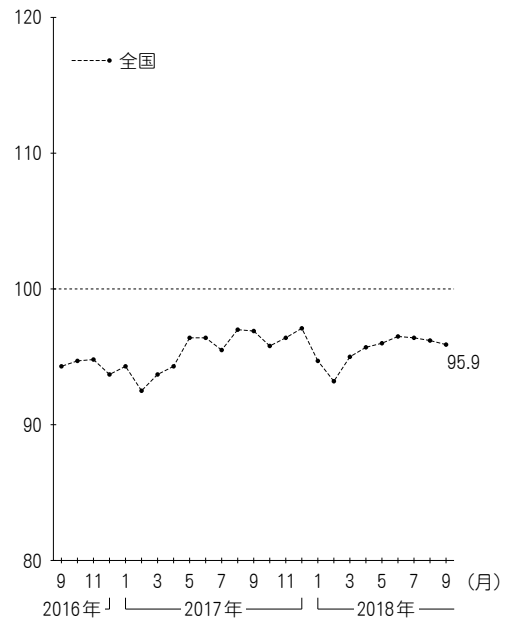
婦人服地は、受注・生産が減少している。高額品向けを扱うメーカーは概ね苦戦を強いられているものの、ドレス向けなどで安定した受注を確保している先もみられる。

洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移している。秋口以降は晴天の日が多く、雨傘の販売が振るわないため、生地を受注が伸び悩んでいる。

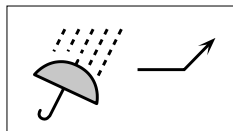
カーテン地は、受注・生産が引き続き堅調に推移している。

### 織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産は持ち直しの動きが継続

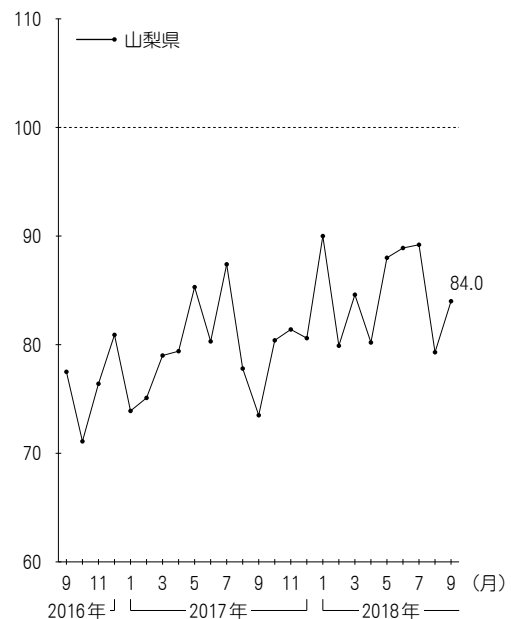
受注・生産は、納入先や取扱商品などによりばらつきがみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。最需要期である年末商戦を迎え稼働率が上昇しつつあるが、短納期・小ロットの発注が多く、生産効率は低下している。

品目別にみると、パール製品は国内外を問わず安定した受注を確保しており、特に中国向けでは高額品が堅調に推移している。

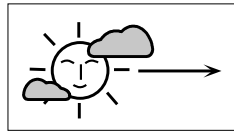
国内での販売低迷が続くなかで、香港ジュエリーフェアを通じて海外、特に中国向けの受注拡大を目指す動きが強まっている。また、東南アジアや中東の展示会に出展するなど、中国以外で新たな販路開拓を図る先もみられる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**リードフレームが堅調を維持**

コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が好調に推移している。

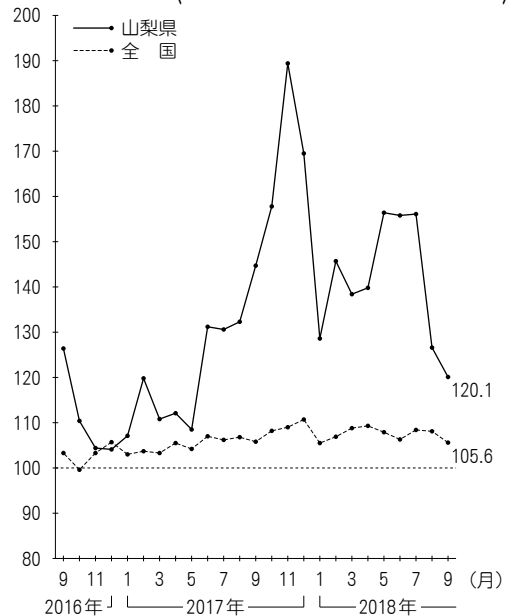
水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。先行きについて、スマートフォンの売れ行きに大きく左右されるため、見通しが難しい状況。

リードフレームは、受注・生産が堅調に推移している。品目別にみると、車載向けが安定している。

コネクタは、受注・生産が横ばい圏で推移している。主力のスマートフォン向けについては、納入先によるばらつきがあるものの、全体としては堅調を維持している。

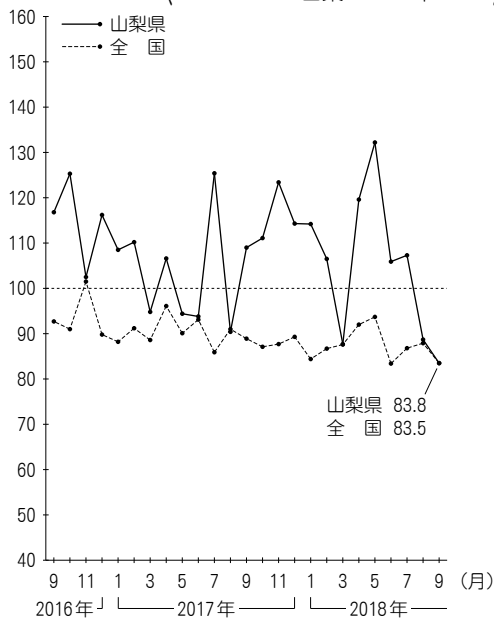
**電気機械工業生産指数推移**

(季節調整済 全国：2015年 = 100  
山梨：2010年 = 100)



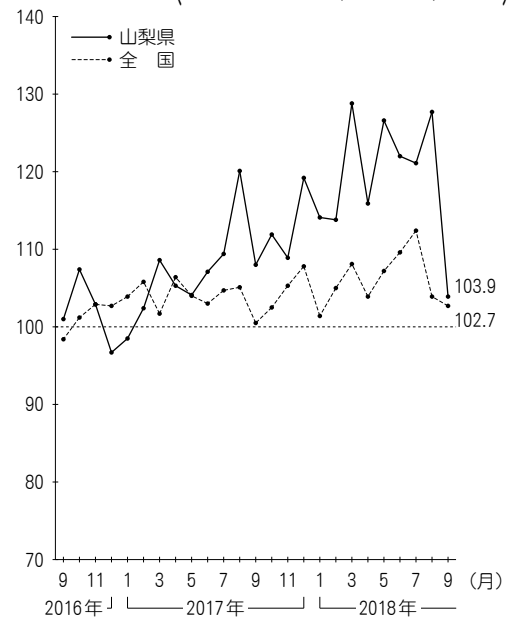
**情報通信機械工業生産指数推移**

(季節調整済 全国：2015年 = 100  
山梨：2010年 = 100)

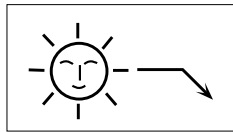


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(季節調整済 全国：2015年 = 100  
山梨：2010年 = 100)



## ■ はん用・生産用機械



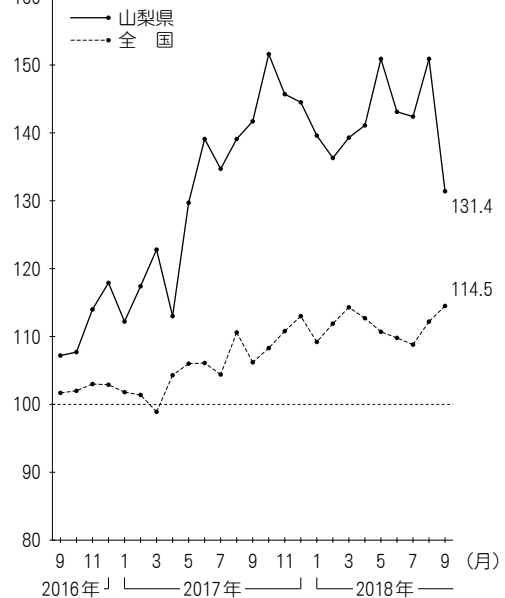
### 半導体製造装置が減少傾向

半導体製造装置は、取扱分野によりばらつきがみられるものの、全体として受注・生産が減少傾向にある。これまで海外の半導体メーカーの旺盛な設備投資が半導体製造装置需要を押し上げてきたが、スマートフォン向けのメモリー需要の減退や米中間の貿易摩擦を受け、半導体メーカーに設備投資を先送りする動きが広がっている。このようななか、これまで高水準で推移していた県内メーカーの受注、生産、稼働率に弱い動きがみられている。

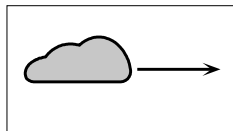
産業用機械は、国内外におけるインフラ関連向けの需要が拡大していることを受け、受注・生産が好調に推移している。

### はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)  
山梨：2010年 = 100)



## ■ 輸送機械



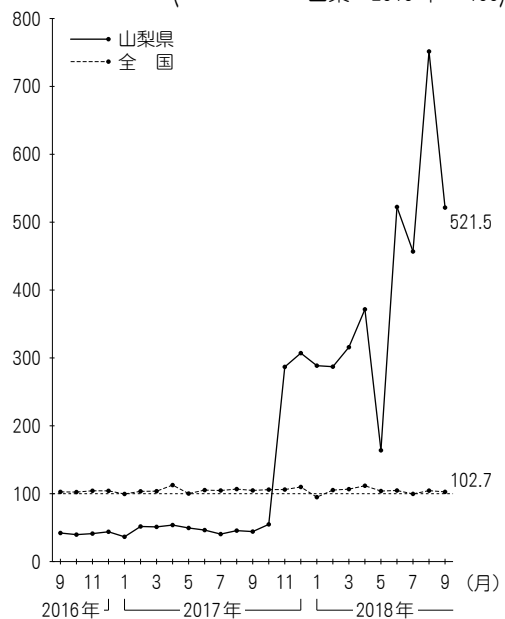
### 自動車部品は全体として堅調を維持

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.3%減と4か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が6.2%減、トラックが2.3%増、バスが17.7%減となった。また、出荷台数は、国内向けが4.2%減、海外向けが9.3%減となった。なお、二輪車生産台数は、8.7%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として堅調を維持している。品目別にみると、自動車に搭載される電子部品点数の増加を背景に、電装関連部品が好調に推移しているほか、軽自動車向けの部品も前年を上回っている。

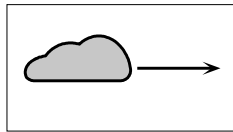
### 輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)  
山梨：2010年 = 100)





## ■ 業務用機械



### プリンタ向け部品が好調

光学レンズは、複写機向けや工作機械関連向けの受注・生産が堅調に推移している。

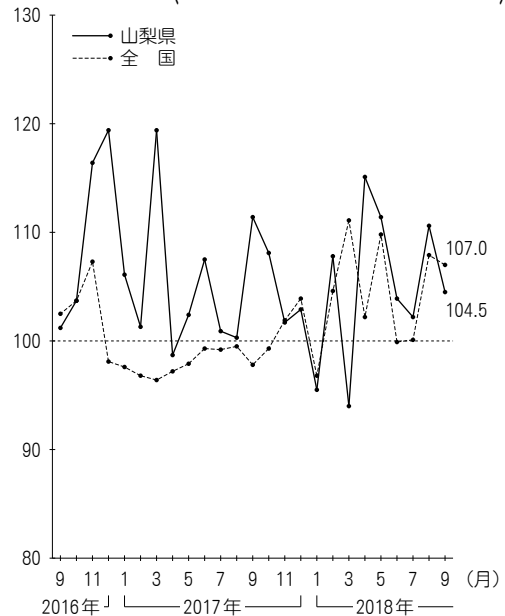
プリンタ向け部品は、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。先行きについても、国内外の需要拡大を背景に、増加傾向を維持していくものとみられる。

カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラやミラーレスカメラの部品を扱う先で一定の受注を確保している。

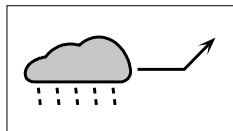
医療機器は、総じて受注・生産が安定している。同分野は景気の波に左右されにくいことから、半導体関連など、異業種から参入を検討する動きがみられる。

### 業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2015年 = 100)  
山梨：2010年 = 100)



## ■ 建設



### 公共、民間工事ともに堅調

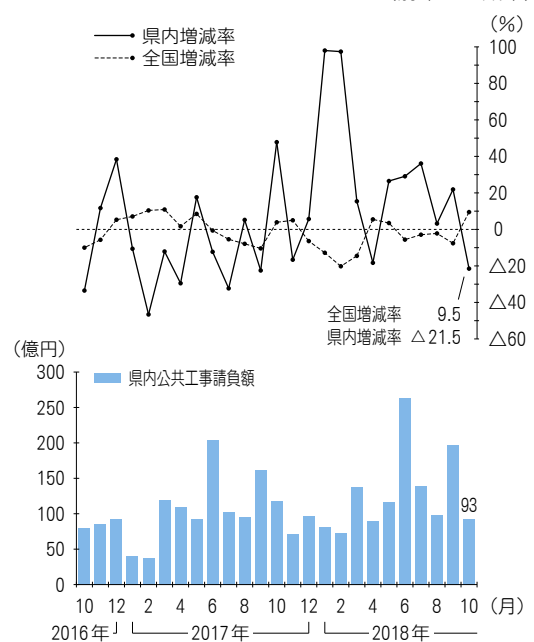
10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は92億92百万円、前年同月比21.5%減と、6か月ぶりの減少。発注者別では県（前年同月比9.5%増）が増加した一方、国（同29.8%減）、市町村（同25.6%減）は減少した。2018年度の累計（2018年4月～10月）は995億89百万円で、前年度を12.8%上回っている。

民間工事は、工場や店舗、介護福祉施設など幅広い業種に動きがみられるなかで、堅調に推移している。

なお、人手不足を背景に労務単価が上昇基調にあるため、予定価格と見積価格との間に乖離が生じ、入札不調となるケースもみられる。

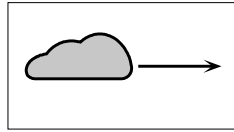
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業

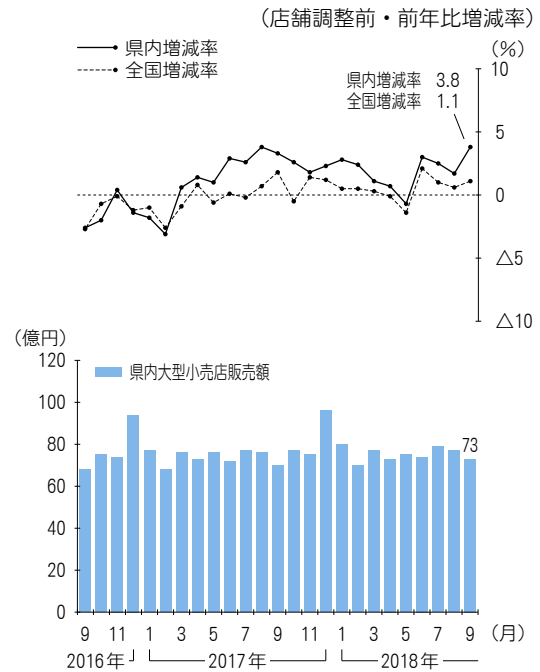


### 衣料品は婦人、紳士ともに秋冬物が低調

10月～11月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移するなど、総じて持ち直しの動きが続いている。

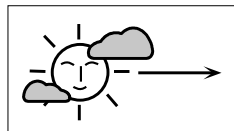
品目別にみると、衣料品は、例年と比べて気温が高かったことから、婦人服、紳士服ともに秋冬物が低調なほか、手袋やマフラーなどの防寒用品も不振。家電品は、暖房器具が前年割れとなった一方、テレビや冷蔵庫などの大型家電は伸長しており、全体としては前年並みで推移。食料品は、総じて堅調。鮮魚類は漁獲量が回復したサンマが好調。TV放映の影響で漬物や高野豆腐、サバ缶の需要が拡大。なお、天候不順の影響で野菜の相場が高値で推移。

### 大型小売店販売額推移



「経済産業省」

## ■ 観光



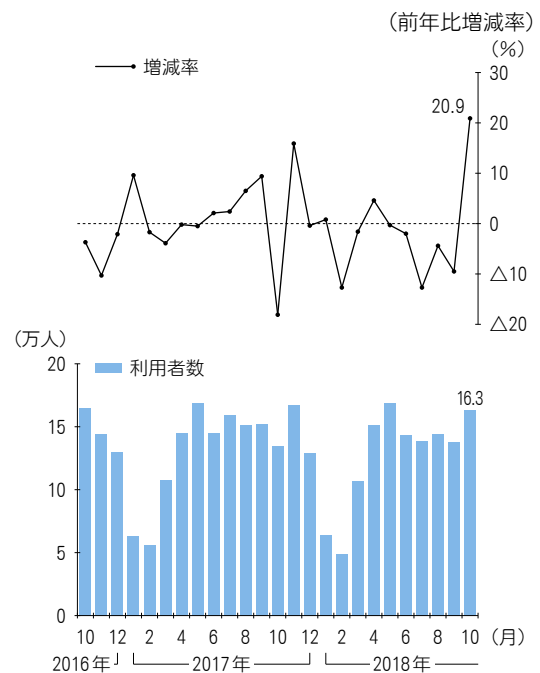
### 天候に恵まれ前年をやや上回る入込み

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えるなか、月前半は大型台風の影響で苦戦したものの、期間全体としては好天にも恵まれたため、前年をやや上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、前年をやや下回る入込み。下部温泉は、宿泊客数が前年より増加。富士北麓は、国内客の客足が伸長したほか、外国人観光客もアジア圏を中心に堅調を維持。

なお、山梨県付近を通過した台風24号の影響により、複数の宿泊施設で建物や施設の損壊があったほか、一部の地域では停電に伴う一時的な営業休止などの被害があった模様。

### 県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(11月を中心として)

### ■ エノモト、東証一部に市場変更

電子部品を製造するエノモトは、9日、同社の株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを発表した。

同社はLED用リードフレームやコネクタなどを製造しており、2004年にジャスダック証券取引所、2017年に東京証券取引所市場第二部に上場していた。

これにより、県内に本社を置く企業で東京証券取引所市場第一部に上場している企業は、同社を含めて5社となる。

### ■ 甲信越静4県、ヘルスツーリズムで連携

山梨、長野、新潟、静岡の各県知事が参加する「第5回中央日本四県サミット」が、12日、開催された。

中央日本四県サミットは、各県知事が共通のテーマについて意見交換を行う会議であり、2014年度から開催されている。

今回は「人生100年時代を楽しむための健康長寿の推進」をテーマに開催され、各県が健康づくりと観光を組み合わせたヘルスツーリズムの推進を連携して行っていく方針を確認した。

### ■ リニア新駅、乗降客数最大19,700人と推計

山梨県は、13日、リニア環境未来都市創造会議本部会議を開催した。

同会議では、リニア駅周辺整備基本計画の中間とりまとめ案が示された。同案では、2035年時点のリニア新駅の乗降客数が1日あたり12,000人から19,700人になると推計している。

なお、乗降客数の推計は、定住促進による移住者の増加や、インバウンド観光客の増加を考慮し、停車本数を1時間に上下それぞれ最大2本として算定している。

### ■ 甲府城跡、国史跡に答申

国の文化審議会は、16日、甲府城跡（舞鶴城公園）を国史跡に指定するよう文部科学大臣に答申した。

甲府城は、豊臣政権下に関東の徳川氏に対する抑えとして築かれた城であり、城跡には築城期の野面積み石垣（自然の石をほとんど加工せずに積み上げる工法を使用した石垣）が天守台を中心に遺存している。

なお、本答申により、県内の国史跡は甲府城跡を含めて16件となる予定である。

### ■ 県内企業、70歳以上雇用制度は25.7%

山梨労働局は、16日、2018年「高齢者の雇用状況」の集計結果を発表した。

これによると、県内企業のうち70歳以上が働ける制度のある企業は25.7%で、前年より5.7ポイント増加した。企業規模別にみると、常時雇用者300人以下では26.4%（前年比6.0ポイント増）、常時雇用者301人以上では15.9%（同2.3ポイント増）となっている。

なお、定年制を廃止した企業は2.0%で、前年より0.4ポイント増加している。

### ■ ワインツーリズムやまなし、開催10周年

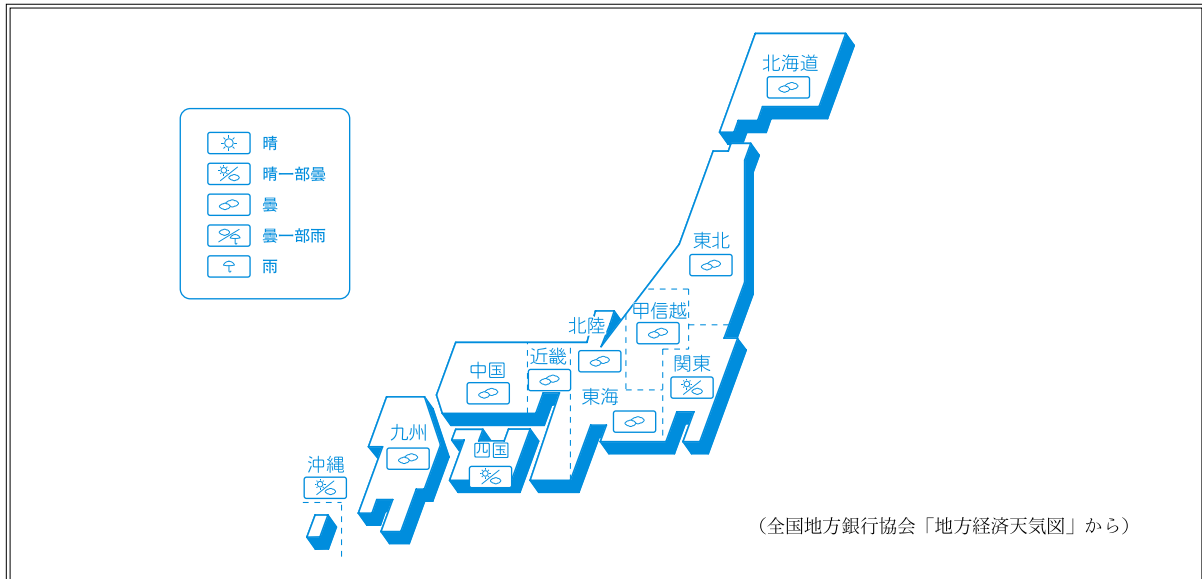
一般社団法人ワインツーリズムは、17日から18日にかけて、「ワインツーリズムやまなし2018・秋」を開催した。

ワインツーリズムやまなしは、県内のワイナリーを循環バスや徒歩で自由に巡るイベントであり、今年で10周年を迎えた。

今回は県内6市にある60社以上のワイナリーが参加しており、県内外から多くの方が訪れ、ワイナリーやブドウ畑等を巡りながら醸造家等との交流を行った。

## 全国各地の動向

～一部に災害の影響が残るものの、  
持ち直しの動きが続いている～



- ☁️ • 北海道 … 個人消費、設備投資は持ち直し。地震の影響により、生産活動、観光はやや弱含み。
- ☁️ • 東北、甲信越 … 輸出は持ち直し。住宅建築は足許減少。
- ☁️ • 北陸 … 個人消費、設備投資は持ち直し。輸出は足踏み。
- ☁️ • 東海、近畿 … 個人消費は緩やかな持ち直しの動き。生産活動は回復に向けた動き。公共工事は足許減少ないし弱含み。
- ☁️ • 中国 … 設備投資、生産活動は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- ☁️ • 九州 … 輸出は回復に向けた動き。生産活動は持ち直し。個人消費はやや弱含み。
- ☁️ • 関東 … 個人消費、輸出は持ち直し。
- ☁️ • 四国 … 設備投資、生産活動は持ち直し。
- ☁️ • 沖縄 … 個人消費、公共工事は好調。

## 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	9月	10月	11月
景況判断：一部に災害の影響が残るものの、持ち直しの動きが続いている	57.8	59.4	57.8
景況見通し：持ち直しの動きが続く	59.5	59.5	58.7
個人消費：乗用車販売が減少したものの、大型小売販売が増加するなど、緩やかな持ち直しの動き	59.4	55.5	57.0
住宅建築：分譲住宅が増加したものの、貸家が減少するなど、足許減少	46.9	50.8	48.4
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きが広がる	65.6	59.4	57.8
公共工事：国が増加したものの、独立行政法人等、都道府県、市町村が減少するなど、足許減少	51.6	53.9	48.4
輸出：石油製品、鉄鋼が増加するなど、持ち直しの動き	48.1	59.6	54.8
生産活動：一般機械、電子部品・デバイス、電気機械が増加するなど、緩やかな持ち直しの動き	47.7	50.8	53.1
観光：自然災害により観光地への入込数が伸び悩み	50.0	47.4	50.0
雇用情勢：有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善	60.9	60.9	59.4

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	102.6	122.1	179.6	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	180.2	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9			147.4	144.5	180.4	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017.10	823,580	△0.8	45	△18.0	136.5	28.9	140.2	140.5	181.5	100.1	△0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△0.7	57	△15.5	149.9	39.5	146.2	143.7	180.5	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△5.7	1,469	△7.1	1,414	9.8
12	823,371	△0.7	128	3.1	146.5	32.8	147.4	144.5	180.4	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△5.9	1,443	△6.7	1,051	△3.8
2018.1	823,079	△0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	173.1	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△1.5	1,507	△0.9	1,326	6.0
2	822,376	△0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	177.5	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△8.6	1,703	△7.3	1,559	6.1
3	821,467	△0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	143.2	179.6	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△6.6	2,591	△6.0	1,904	△4.5
4	818,455	△0.7	52	1.4	139.5	26.0	136.0	137.3	177.1	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△4.2	1,397	△6.1	1,255	3.2
5	819,673	△0.6	134	△2.6	142.8	24.0	130.3	139.5	180.0	100.9	0.9	75	△0.7	1,595	△5.1	1,399	△7.0	1,190	△4.6
6	819,443	△0.6	177	9.0	150.4	18.5	132.1	141.2	179.3	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
7	819,047	△0.6	91	2.2	149.3	22.0	129.2	142.7	178.4	101.0	1.4	79	2.5	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	818,865	△0.6	61	△0.8	155.5	23.7	136.1	147.0	178.9	101.5	1.7	77	1.7	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	818,715	△0.6	48	4.9	142.1	7.4	131.5	142.1	172.0	102.0	2.0	73	3.8	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	818,391	△0.6	46	1.1								p73	△4.9	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	100.0	△1.2	100.8	110.4	113.4	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	104.6	113.3	113.9	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	106.0	117.7	118.3	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017.10	126,706	△0.2	36,344	3.2	103.3	4.0	105.3	115.2	117.8	100.6	0.2	15,889	△0.5	234	△4.5	200	△4.3	141	3.7
11	126,714	△0.2	75,959	5.3	104.2	2.2	106.8	116.4	118.1	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△5.5	222	△5.5	149	2.9
12	126,695	△0.2	35,382	5.4	105.8	3.2	106.0	117.7	118.3	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△1.1	228	0.3	132	△0.5
2018.1	126,592	△0.2	54,217	14.3	100.8	1.6	104.4	114.2	118.4	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△5.8	215	△6.2	156	8.7
2	126,609	△0.1	48,159	7.2	103.5	1.0	105.4	115.0	118.7	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△4.9	259	△5.2	177	2.6
3	126,493	△0.2	29,146	4.5	105.7	2.5	104.2	115.3	118.7	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△4.9	378	△4.8	229	△0.7
4	126,502	△0.2	53,806	2.2	105.4	2.1	106.0	116.8	118.1	100.9	0.6	15,564	△0.1	227	0.6	193	△1.2	141	7.8
5	126,466	△0.2	94,328	6.4	104.8	3.3	105.9	116.0	119.2	101.0	0.7	15,664	△1.4	237	△0.6	202	△2.3	136	0.6
6	126,509	△0.2	23,001	6.5	103.4	△1.6	104.8	115.9	118.6	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4
7	p126,590	△0.2	66,595	7.9	103.0	2.1	103.9	115.1	118.0	101.0	0.9	17,002	1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	p126,490	△0.2	44,357	△2.9	103.3	0.2	104.5	115.6	119.0	101.6	1.3	15,751	0.6	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	p126,420	△0.2	33,521	5.2	102.9	△2.5	104.3	114.4	118.2	101.7	1.2	15,135	1.1	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
10	p126,440	△0.2			p105.9	4.2				102.0	1.4	p15,862	△0.2	264	12.8	227	13.2	157	11.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2017.10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△6.3
11	289,731	△2.3	92.8	△2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△3.2
2018.1	290,291	△16.3	92.4	△17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△1.5	3,387	△6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△12.5	83.7	△14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△1.8	3,381	△6.9	6,580	△0.6	1.97	1.46	1,994	△3.7
3	315,346	△7.0	100.5	△8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△2.4	3,536	△3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△7.0
4	309,198	△13.9	98.8	△14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.10	1.46	1,852	△5.8
5	244,513	△23.0	78.0	△23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.87	1.44	2,305	5.3
6	251,571	△20.9	80.1	△21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△2.1	2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.44	2,184	△2.8
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.13	1.46	2,244	0.0
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	1.92	1.47	2,371	△3.8
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	276,165	△0.4	p19.7	△3.0	p157,710	△4.1	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.04	1.50	2,171	△8.5
10											3,450	18.1	7,230	12.1	2.08	1.48	2,307	2.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	△1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017.10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018.1	317,659	3.1	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△4.6	68.8	△5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3	334,998	△0.6	89.7	△3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△1.9	966	4.6	2.37	1.59	180	2.5
5	312,354	△5.3	96.3	△6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△1.3	962	5.5	2.34	1.60	158	2.2
6	291,998	△2.2	44.6	△5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△9.3	966	0.2	2.47	1.62	168	2.4
7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.42	1.63	172	2.5
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.34	1.63	170	2.4
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.50	1.64	162	2.3
10											422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値



### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017.10	486	4.5	288	14.3	82	△48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△96.7	43,601	1.9	18,345	△0.8
11	517	20.8	232	△13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018.1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△23.4	188	△2.6	56	△58.5	18,277	△56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,292	2.1
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017.10	831	△4.8	248	△4.8	380	△4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△0.4	249	△4.2	375	△2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△2.3	1,457	△75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△2.1	233	△2.5	334	△3.0	4,006	△8.5	7,973	△6.4	696	△2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018.1	664	△13.2	203	0.1	283	△10.8	4,126	△15.5	6,101	△12.8	635	5.0	1,046	△18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△2.6	200	△6.1	294	△4.6	4,622	1.3	6,139	△20.2	617	△10.3	900	△22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1				
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



## 県内企業の人手不足と 高齢者雇用の動き

山梨県内では、人手不足に悩む企業が増えています。最近では2018年9月の有効求人倍率（季節調整値）が1.50倍となり、1992年11月に記録した1.51倍以来となる25年10か月ぶりの高水準を記録しました。また、山梨中央銀行が2018年10月に実施した「第85回県内企業経営動向調査」によると、県内企業が抱える経営上の問題点の項目では「労働力不足」や「人材・技術不足」の項目が上位となっており、5年前の調査と比べて両項目の順位が上がっていることが分かります（下図参照）。

このようななか、県内企業では、人手不足対策の1つとして高齢者の雇用に取り組む企業が増えてきました。2017年就業構造基本調査によると、山梨県内の65歳以上の有業率は30.3%（全国2位）で、5年前の前回調査と比べて3.8ポイント増加しています。また、山梨労働局が発表した2018年「高齢者の雇用状況」の集計結果

によると、65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業（常時雇用労働者31人以上）の割合が100%に達したほか、70歳以上でも働ける制度のある企業の割合は25.7%（前年比5.7ポイント増加）となっており、高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる企業が増加していることが分かります。

少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が見込まれるなか、今後は多様な働き方を推進する取組みの重要性がますます高まることが予想されます。このため、県内企業には、高齢者に限らず、多様な人材が働ける職場環境や雇用制度の整備に取り組んでいくことが求められています。

### 経営上の問題点

順位	第75回県内企業経営動向調査 (2013年10月)	第85回県内企業経営動向調査 (2018年10月)
1	売上不振	労働力不足
2	競争激化	人材・技術不足
3	収益悪化	従業員の高齢化
4	仕入価格高騰	売上不振
5	人材・技術不足	仕入価格高騰
6	従業員の高齢化	競争激化
7	販売（受注）価格低下	人件費増大
8	後継者育成	収益悪化
9	労働力不足	後継者育成
10	資金繰り難	販売（受注）価格低下
11	人件費増大	設備不足
12	設備不足	在庫過剰
13	在庫過剰	原材料・商品入手難
14	為替レートの	資金繰り難
15	原材料・商品入手難	為替レートの

（出所：山梨中央銀行「県内企業経営動向調査」（「経営上の問題点」から上位15項目を表示）

発行 山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集 山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
	山梨中央銀行 URL： <a href="https://www.yamanashibank.co.jp/">https://www.yamanashibank.co.jp/</a>

